

令和4年度
事業報告及び決算報告書等

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

□ 目 次 □

令和4年度事業報告	・ ・ ・	1
事業報告附属明細書	・ ・ ・	15
貸借対照表	・ ・ ・	22
正味財産増減計算書	・ ・ ・	24
財務諸表に対する注記	・ ・ ・	26
附属明細書	・ ・ ・	29
公益目的支出計画実施報告書	・ ・ ・	31
監査報告書	・ ・ ・	32

令和4年度事業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

第1. 医療経済及び医療・介護制度に関する調査研究事業

1. 医療費・介護費・保健活動費に関する研究
・薬価制度改革と医薬品流通・医薬品産業経営に関する研究 ・日本のヘルスケアビッグデータの利用に関する現状把握と整備 ・OECDのSHA2011に準拠した国民保健計算(NHA)の推計 ・医療・介護等の連結データを用いた医療・介護サービス利用及び費用に関する研究 等
2. 診療報酬・介護報酬に関する研究
・薬剤使用状況等に関する調査研究 ・中国の薬剤使用状況等に関する調査
3. ヘルスケア提供体制に関する研究
・地域の資源配置計画に資するNDBと医療・介護連結データを用いた需給評価手法の開発 ・要介護高齢者の残存能力を最大化させる住環境特性と主観的Well-beingの研究 ・COVID-19入院患者に対する医療資源消費の実態と地域における効果的な医療提供体制の検討 ・高齢者のフレイルや要介護状態に応じた薬物療法の実態とアウトカム ・地域包括ケアシステムの構築に向けた高齢者の生活支援・介護予防に関する産業界との協働推進に関する調査研究 ・地域包括ケアシステム構築の加速化に向けた推進基盤に関する調査研究 ・介護保険制度の実施状況に係る全体像把握のためのツールを活用した保険者の地域マネジメント強化に資する調査研究事業 ・介護人材不足を解消するためのナッジを活用した政策設計 等
4. 諸外国のヘルスケアに関する研究
・ドイツ医療保障制度に関する調査研究 ・フランス医療保障制度に関する調査研究 ・COVID-19に対する諸外国の医療提供体制等に関する調査

第2. 医療経済及び医療・介護制度に関する普及啓発及び基盤整備事業

1. 研究会等の開催

医療経済、医療介護政策に関する幅広い議論を促すため、医療経済研究会等を次のとおり開催した。

	開催名	開催数	備 考
1	医療経済研究会	7 回	行政関係者、研究者、医療関係者等を講師に、今年度は7回をオンライン開催。
2	調査研究報告会	1 回	6月7日、令和4年度調査研究報告会をオンライン開催。
3	特別セミナー (地域包括ケアシステム)	1 回	7月8日、特別セミナー「第8回 地域包括ケアシステム特別オープンセミナー」をオンライン開催。
4	シンポジウム	1 回	10月14日、第28回シンポジウム「資源地政学と医薬品の原料問題」をオンライン開催。

2. 医療経済及び医療・介護制度に関する出版物の発行

医療・介護政策等に関する幅広い情報提供を行うため、「Monthly IHEP」および「医療経済研究」を刊行した。

誌 名	No	発行月	備 考
Monthly IHEP	No.317～327	月 刊	配布部数：各 350 部 配 布 先：賛助会員等 医療経済に関する最新のトピックスをテーマとした機関誌
医療経済研究	Vol34 No.1 Vol34 No.2	10 月 3 月	配布部数：1,000 部 配布先：会員・研究者等 医療経済研究、医療政策研究等をテーマとした学術論文集

3. ホームページ等による賛助会員への情報提供

ホームページの賛助会員専用ページにて、「法人会員用行政資料」（法人賛助会員限定）、「医療経済研究会資料」、「調査研究報告書」、「Monthly IHEP」等の閲覧やダウンロードができるようにしている。また、法人賛助会員には、毎週1回（金曜）、ホームページの更新内容等をメールで配信している。

また、過去の研究会等の動画を視聴できる定額制サービス「IHEP オンデマンド」を実施している。

（オンデマンド登録者数 2023 年 3 月末現在 39 名）

4. 医療経済関係情報の収集・集積

医療経済に関するデータの蓄積を目的として、①医療経済関連統計の収集・整理、②医療経済関係図書、出版物の収集・整理、③主要諸外国医療関連データ集の改訂を実施した。

5. 医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大

「医療経済学会」の事務局として、国内及び海外の医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大を図っている。今年度は9月3日に第17回研究大会（岡山大学での現地とオンライン配信によるハイブリッド開催／基調講演、シンポジウム、一般演題16演題の報告・討論）及び若手研究者育成のためのセミナー（研究大会と同時開催）が開催された。

6. フレイル予防啓発に関する有識者委員会の開催

フレイル予防啓発に関する有識者委員会」の事務局として、委員会を6回開催し、委員会による「フレイル予防のポピュレーションアプローチに関する声明と提言」の取りまとめ作業を行った。この声明と提言は、11月29日に厚生労働省記者クラブおよび日比谷クラブにて発表した。

7. 国際長寿センター（ILC-Japan）の活動

国際長寿センターのグローバルアライアンスによる共同プロジェクトとして、「コロナ危機における高齢者の経験」について調査や広報活動を行った。その他、書籍「ザ・リエイブルメント」の刊行、日本老年社会学会における自主企画フォーラムの共同運営、さわやか福祉財団主催「いきがい・助け合いサミット in 東京」分科会25の企画運営、ILC イギリスおよびオーストラリアの調査研究協力などを行った。

第3. 医療経済及び医療・介護制度に関する研究助成事業

「指定課題研究助成」(A)は、研究期間を2年間としていたが、更に1年間延長して令和2年度採択者1名が研究実施中である。(助成金額は2,000千円)

「若手研究者育成研究助成」(B)は例年どおり公募を行い、18件(昨年20件)の応募に対し、研究助成選定委員会の審議の結果、5件の研究計画を採択した。採択結果は本人の承諾を受けて9月末にホームページへ掲載。

令和4年度(第26回)の研究助成交付額は、全5件 合計4,892千円となった。

なお、昨年度の研究助成については最終研究報告書を受け、各研究要旨をホームページ及びMonthly IHEPに掲載する。併せて11月には研究助成成果報告会を開催した。

また、令和2年度助成開始の指定研究助成課題1件については、週刊社会保障誌に成果の一部として論文が掲載された。

書誌情報：小野太一「オランダにおける要介護認定の変遷と日本への示唆」

週刊社会保障 No.3181[2022.8.8]、p42～47

第4．健康食品研究啓発事業

1．健康食品フォーラム等の開催

健康食品及び保健機能食品の適正な普及・啓発を目的に、健康食品フォーラム等を次のとおり開催した。

(1) 健康食品フォーラム

健康食品研究啓発事業会員を対象に2回（令和4年7月7日（オンライン開催）、令和5年3月7日（会場開催））開催し、企業・団体関係者・研究者等から計345名の参加を得た。

(2) 他法人との共催シンポジウム

企業・自治体関係者・研究者等を対象に、健康食品に関する正しい知識の普及・啓発活動の一環として、10月29日にアドバイザースタッフ研究会と共同でハイブリッド型のシンポジウムを開催し、計106名の参加を得た。

2．調査研究事業

(1) 健康食品の海外各国の制度に関する調査研究

国の機能性表示・安全性確保及び消費者保護に関する制度を中心に、法律・規則等関連資料を調査・収集・蓄積している。

今年度は韓国の表示・広告について制度調査を行った。

(2) エビデンスベースでのフレイル予防国民啓発の推進に関する調査研究

フレイル予防の普及啓発をさらに推進するために、「栄養（食事・口腔機能）、身体活動（運動含む）、社会参加（社会活動）」の三本柱を軸に、現在までに集積されたエビデンスの精査、新たなエビデンスやフレイル予防のポピュレーションアプローチに関する調査研究を行い、報告書を作成した。

(3) 認知機能に寄与する食品・成分に関する調査研究

認知機能に寄与する食品成分について、昨年度収集・整理した結果をもとにエビデンスの精査や新たな食品成分のエビデンスに関して調査し、調査結果をもとに論文を作成した。

(4) 健康寿命の延伸に寄与する食品・成分に関する調査研究

健康寿命の延伸に寄与する食品・成分について、エビデンス等に関する調査研究を行い、論文を作成した。

(5) 国内の健康食品に関する調査研究

国内の健康食品、特に保健機能食品に関して機能性表示、安全性確保及び消費者保護等を中心に関連資料を調査・収集し、国内制度の概要書（英語版）を作成した。

第5. 保健福祉活動支援事業

1. セミナーの開催

訪問介護事業者及びサービス提供責任者等を対象に8回（4月14日、5月27日、6月23日、9月21日、11月10日、1月26日、2月16日、3月15日）、小規模多機能型居宅介護従事者及び管理者等を対象に1回（7月20日）、オンラインによるセミナーを開催し、計694名の参加を得た。

2. 介護情報誌の刊行

介護情報誌「季刊へるぱ!」を4回（4月・7月・10月…5,900部、1月…5,800部）刊行し、セミナー等を受講した事業所等に配布した。

3. 調査研究事業

(1) 住民主体の移動支援が高齢者の介護予防にもたらす効果に関する調査研究

住民主体の移動支援が有する介護予防効果につき、その利用者・担い手双方の側面から、また介護予防・日常生活支援総合事業利用有無の観点より調査研究を行い、報告書を作成した。

(2) 人口減少下における中山間地域の生活維持に関する調査研究

昨年度実施した人口減少に向かう中山間地域における移動手段・物流等の基礎インフラや保健福祉サービス等の公共的なサービスの維持・確保についての基礎的な調査研究を基に、引き続き調査研究を行い、報告書を作成した。

第6. 年金住宅資金転貸融資事業等

1. 転貸貸付金の残高の状況

令和4年度末における転貸貸付金の残高の状況は次表のとおりであった。

(千円未満四捨五入)

	令和5年3月末	令和4年3月末	減少数
転貸貸付金	16,762 件 42,651,951 千円	19,122 件 52,936,302 千円	2,360 件 10,284,351 千円

2. 繰上完済等の状況

令和4年度における繰上完済等の状況は次表のとおりであった。

	繰上完済計	内 訳			満期完済	完済件数計
		任意繰上	生保事故	代位弁済		
転貸貸付金	1,103 件	880 件	162 件	61 件	1,257 件	2,360 件

(注) 転貸貸付金は、上記とは別に一部繰上償還（特別貸付のみの繰上償還を含む）が68件あった。

3. 転貸借入金の返済状況

令和4年度における独立行政法人福祉医療機構への返済状況は次表のとおりであった。

(単位:千円、千円未満四捨五入)

		令和4年度	令和3年度	減少額
上期	定時償還額	4,620,180	5,498,869	878,689
	繰上償還額	1,673,174	2,013,842	340,668
	計	6,293,354	7,512,711	1,219,357
下期	定時償還額	4,307,695	5,036,161	728,466
	繰上償還額	1,454,584	1,540,121	85,537
	計	5,762,279	6,576,282	814,003
年度計	定時償還額	8,927,875	10,535,030	1,607,155
	繰上償還額	3,127,758	3,553,964	426,206
	計	12,055,633	14,088,994	2,033,361

(注) 1.償還額は元金と利息の合計額である。

2.繰上償還額は全部繰上と一部繰上の合計額である。

4. 返済特例の適用状況

令和4年度における返済困窮者にかかる返済特例制度（返済期間延長等）の適用は13件であった。

5. 取扱金融機関等

(1) 受託金融機関

令和4年度末における受託金融機関は次表のとおりであった。

	令和5年3月末	令和4年3月末	減少数
都市銀行	4行	4行	－
地方銀行	27行	28行	1行
信託銀行	3行	3行	－
第二地方銀行	15行	15行	－
信用金庫他	74行	76行	2行
計	123行	126行	3行

(2) 住宅ローン保証引受会社

令和4年度末における住宅ローン保証引受会社は、次表のとおりであった。

銀行系保証会社	みずほ信用保証株式会社 りそな保証株式会社 SMBC 信用保証株式会社 大分保証サービス株式会社 ちばぎん保証株式会社 横浜信用保証株式会社
損害保険会社	損害保険ジャパン株式会社 三井住友海上火災保険株式会社 AIG 損害保険株式会社
その他	一般社団法人日本労働者信用基金協会
計	10 法人

6. 団体信用生命保険

令和4年度における団体信用生命保険加入者から受け取る特約料率は、前年度と同じ4.50円（貸付金残高1万円当たり）とした。

また、生命保険会社に対する支払保険料率は、前年度より0.34円引き上げられ7.29円（貸付金残高1万円当たり）となった。

7. 転貸新システムの開発

令和2年度から着手し、昨年度末に各工程の開発・テストが終了したシステムのクラウド化を図る再構築は、令和4年5月よりその運用を開始した。

8. 債務者宛事務所移転通知の送付

11月の当協会事務所移転に伴い、10月下旬に債務者（約18,000人）に「事務所移転のお知らせ」を一斉送付した。

第7. 会議等の開催状況

1. 評議員会

(1) 令和4年度第1回評議員会（定時）

- ・開催日 令和4年6月23日(木)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 評議員6名中6名
- ・決議事項 第1号議案 令和3年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件
第2号議案 令和3年度公益目的支出計画実施報告書承認の件
第3号議案 評議員補欠選任の件
第4号議案 理事選任の件
- ・報告事項 令和3年度事業報告及び同附属明細書の件

(2) 令和4年度第2回評議員会（臨時）

- ・開催日 令和5年3月30日(木)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 評議員6名中5名
- ・決議事項 議案 評議員補欠選任の件
- ・報告事項 I 事務所移転の件
II 令和5年度事業計画書及び収支予算書の件

2. 理事会

(1) 令和4年度第1回理事会（通常）

- ・開催日 令和4年6月9日(木)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 令和3年度事業報告及び同附属明細書承認の件
第2号議案 令和3年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件
第3号議案 令和3年度公益目的支出計画実施報告書承認の件
第4号議案 評議員補欠選任候補者提出の件
第5号議案 理事選任候補者提出の件
第6号議案 令和4年度第1回評議員会招集の件
第7号議案 資金運用委員委嘱の件
第8号議案 退任する常勤役員の退職手当増額支給承認の件
- ・報告事項 令和3年度第4四半期における職務執行状況の件

(2) 令和4年度第2回理事会（臨時）

- ・開催日 令和4年7月1日(金)（決議があったものと見なされた日）
- ・開催方法 決議の省略の方法による
- ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 常務理事選定及び報酬額の件

(3) 令和4年度第3回理事会（臨時）

- ・開催日 令和4年10月27日(木)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
- ・決議事項 議案 事務所移転先、並びに移転時期の件
- ・報告事項 令和4年度上半期における職務執行状況の件

(4) 令和4年度第4回理事会（臨時）

- ・開催日 令和5年3月10日(金)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 令和5年度事業計画書承認の件
第2号議案 令和5年度収支予算書承認の件
第3号議案 評議員補欠選任候補者提出の件
第4号議案 令和4年度第2回評議員会招集の件
- ・報告事項 I 令和4年度3四半期における職務執行状況の件

3. 企画運営委員会

(1) 令和4年度第1回企画運営委員会

- ・開催日 令和4年12月26日(月)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 委員9名中7名 理事長、副所長
- ・報告事項 令和4年度事業中間報告
- ・協議事項 令和5年度研究テーマについて

(2) 令和4年度第2回企画運営委員会

- ・開催日 令和5年3月7日(火)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 委員8名中4名 理事長、所長、副所長
- ・報告事項 令和4年度事業中間報告
- ・協議事項 令和5年度事業計画及び令和5年度研究テーマについて

4. 資金運用委員会

(1) 令和4年度第1回資金運用委員会

- ・開催日 令和4年8月2日(火)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 委員3名中3名
理事2名（理事長、総務担当常務理事）
- ・報告事項 I.前年度の満期償還債券及び取得債券
II.有価証券等の保有状況
III.格付け基準を満たしていない債券
IV.本年度の再投資計画
- ・協議事項 投資方法の変更について

5. 会計監査人監査

(1) 令和3年度の財務諸表及び同附属明細書の監査

令和4年5月16日(月)、17日(火)～23日(月)、25日(水)の7日間

(2) 令和4年度の会計処理に係る期中監査

令和4年9月26日(月)～27日(火)の2日間

令和4年12月19日(月)～20日(火)の2日間

令和5年1月16日(月)～17日(火)の2日間

令和5年4月6日(木)～7日(金)の2日間

第8. 役員等の状況（令和5年3月31日現在）

1. 評議員

	氏 名	主な役職
1	市 原 弘 明	みずほ銀行 新橋第二部 公務担当部長
2	霜 鳥 一 彦	一般財団法人船員保険会 会長
3	多 田 宏	元 公益社団法人国民健康保険中央会 理事長
4	中 山 讓 治	第一三共株式会社 顧問
5	南 部 鶴 彦	学習院大学 名誉教授
6	橋 本 英 樹	東京大学大学院医学系研究科 教授
7	◎ 宮 川 公 男	一橋大学 名誉教授

- （注） 1. 五十音順。◎印は会長。
2. 令和4年4月1日評議員「小豆澤英資氏」は辞任した。
3. 令和4年6月23日「市原弘明氏」は評議員に就任した。
4. 令和4年6月24日評議員「畑中好彦氏」は辞任した。
5. 令和5年3月30日「中山讓治氏」は評議員に就任した。

2. 役員

	役職	氏 名	常 勤 非常勤	主な役職
1	理 事 長	辻 哲 夫	非常勤	代表理事
2	常 務 理 事	峯 村 芳 樹	常 勤	事務局総務部門 業務執行理事
3	常 務 理 事	清 水 浩 一	〃	事務局事業部門 業務執行理事
4	理 事	遠 藤 久 夫	非常勤	学習院大学 経済学部教授
5	理 事	土 田 武 史	〃	早稲田大学 名誉教授
6	監 事	小 倉 征 彦	〃	公認会計士
7	監 事	中 澤 優 一	〃	元 当協会常務理事

- （注） 1. 非常勤理事及び監事は五十音順。
2. 令和4年6月23日常務理事「稲村芳樹氏」は辞任した。
3. 令和4年6月23日「峯村芳樹氏」は常務理事に就任した。

3. 顧問

役 職	氏 名	主な役職
顧 問	幸 田 正 孝	元 当協会理事長

4. 医療経済研究機構の所長・副所長及び企画運営委員等

(1) 名誉所長・特別相談役・所長・副所長

役 職	氏 名	主な役職
名 誉 所 長	伊 東 光 晴	京都大学 名誉教授
特別相談役	西 村 周 三	京都先端科学大学 経済経営学部 経済学科 教授
所 長	遠 藤 久 夫	学習院大学 経済学部 教授
副 所 長	印 南 一 路	当協会研究部長

- (注) 1. 令和5年1月14日所長「辻 哲夫氏」は辞任した。
2. 令和5年1月15日「遠藤久夫氏」は所長に就任した。

(2) 企画運営委員

	氏 名	主な役職
1	池 上 直 己	慶應義塾大学 名誉教授
2	幸 田 正 孝	当協会 顧問
3	田 中 滋	埼玉県立大学 理事長
4	中 村 洋	慶應義塾大学 大学院経営管理研究科 教授
5	野 口 晴 子	早稲田大学 政治経済学術院 教授
6	橋 本 英 樹	東京大学 大学院医学系研究科 教授
7	福 田 敬	国立保健医療科学院 保健医療経済評価研究センター センター長
8	矢 島 鉄 也	日本医療安全調査機構 専務理事

- (注) 1. 五十音順
2. 令和5年1月14日企画運営委員「遠藤久夫氏」は辞任した。

5. 資金運用委員

	氏 名	主な役職
1	幸 田 正 孝	当協会 顧問
2	齋 藤 弘 明	一般財団法人省エネルギーセンター 常勤監事
3	野 末 正 博	元 年金資金運用基金 理事

- (注) 1. 五十音順
2. 令和4年6月23日資金運用委員「室井 進氏」は辞任した。

6. 会計監査人

新東京監査法人及び公認会計士鈴木豊事務所の共同監査人

第9. 事務所の移転

業務の効率的な執行や建物の老朽化への対応を目的とした事務所の移転について、令和4年11月26、27日に引っ越し作業を行い、翌28日から新事務所での執務を開始し、移転登記も同日付完了した。なお、旧事務所については令和5年2月28日原状回復工事が完了し、返還した。

□新事務所概要

1	ビル概要	東急虎ノ門ビル（10階建て） （2010年4月新築（築12年）、2022年9月増築 オーナー：東急リアルエステート投資法人）
2	住所	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号 （東京メトロ日比谷線 虎ノ門ヒルズ駅1分、 同銀座線虎ノ門駅3分）
3	貸借フロア	3階フロア全部 359.12 坪 （旧事務所専有面積 307.8 坪）
4	賃料（税別）	月額 8,511,144 円、坪単価 23,700 円 （旧事務所月額 8,523,450 円、▲12,306 円）

第 10. 新型コロナウイルス感染防止対策

東京都の感染拡大防止ガイドライン等に基づき、日常の「検温、マスク着用、手指消毒、職員間の衝立設置等」に加え、都度の必要な対策を講じた。政府が令和 5 年 5 月 8 日に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを 5 類に移す決定をしたことにより、令和 5 年 6 月現在では通常の事業体制に戻している。

令和4年度事業報告附属明細書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1. 医療経済に関する調査研究事業の実績

研究テーマ等			受託・補助（助成）機関名等
1. 医療費・介護費・保健活動費に関する研究			
補助・助成	1	OECDのSHA2011に準拠した国民保健計算（NHA）の推計	OECD
	2	レセプトデータベース（NDB）の利用を容易にするための包括的支援システムの開発	日本学術振興会 科学研究費助成事業（分担）
自主	1	薬価制度改革と医薬品流通・医薬品産業経営に関する研究	
	2	NDBデータの高度利用のための解析基盤技術の開発と保健医療上の解析課題の実践を通じた有効性の検証	
	3	日本のヘルスケアビッグデータの利用に関する現状把握と整備	
	4	医療・介護等の連結データを用いた医療・介護サービス利用及び費用に関する研究	
2. 診療報酬・介護報酬に関する研究			
受託	1	薬剤使用状況等に関する調査研究	厚生労働省 保険局医療課
自主	2	中国における薬剤使用状況等に関する調査研究	
3. ヘルスケア提供体制に関する研究			
補助・助成	1	地域の資源配置計画に資するNDBと医療・介護連結データを用いた需給評価手法の開発	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	2	地域包括ケアの実践・発展に向けた地域在住高齢者の不適切な多剤処方の適正化	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	3	高齢COPD患者に対する多職種で行う在宅呼吸リハビリテーションプログラムの構築	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	4	要介護高齢者の残存能力を最大化させる住環境特性と主観的Well-beingの研究	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	5	高齢者のフレイルや要介護状態に応じた薬物療法の実態とアウトカム	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	6	医療・介護政策における住宅改修サービスの最適化に向けたアウトカム指標の検討	三井住友海上福祉財団
	7	職種横断的な住宅改修教育システムの構築に向けた医療・介護ビッグデータと住宅改修理由書の連結解析研究	三菱財団助成
	8	COVID-19入院患者に対する医療資源消費の実態と地域における効果的な医療提供体制の検討	医療科学研究所研究助成
	9	大規模レセプト・健診データベースを用いたWith /Post COVID-19における慢性疾患患者の治療継続性に関する研究	医療科学研究所研究助成
	10	在宅療養高齢がん患者の終末期の薬剤処方実態	勇美記念財団研究助成
	11	医療・介護ビッグデータを用いた再入院発生予測モデルの開発と再入院予防策への提案	日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担)
	12	日常生活動作の予測に基づく居宅介護ケアプランの最適化手法の確立	日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担)
	13	高齢者における多剤処方の健康影響評価と服薬指導プログラムの研究開発	日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担)
	14	早期の在宅療養移行及び療養継続支援における訪問看護による効果測定及び評価のための研究	厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金(分担)
	15	薬学的視点を踏まえた自立支援・重度化防止推進のための研究	厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金(分担)
	16	PDCAサイクルに沿った介護予防の取組推進のための通いの場等の効果検証と評価の枠組み構築に関する研究	厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金(分担)
	17	地域包括ケアシステムの構築に向けた高齢者の生活支援・介護予防に関する産業界との協働推進に関する調査研究	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金
	18	地域包括ケアシステム構築の加速化に向けた推進基盤に関する調査研究	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金
	19	介護保険制度の実施状況に係る全体像把握のためのツールを活用した保険者の地域マネジメント強化に資する調査研究事業	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金

研究テーマ等			受託・補助（助成）機関名等
3. ヘルスケア提供体制に関する研究			
受託	1	高齢者の状態像を把握するための情報収集（アセスメント）のモデルに関する先行研究	SOMPOケア
自主	1	医療・介護の需要予測から地域保健政策の財源調整機能を創出するビッグデータ解析基盤	
	2	介護保険事業計画におけるアウトカム指標設定およびPDCAサイクルによる介護保険事業展開に関する研究	
	3	多様なサービス・資源による自立支援・介護予防効果の研究～愛知県豊明市における介護予防・日常生活支援総合事業等の効果分析～	
	4	社会参加の促進による介護予防事業のための研究	
	5	介護施設入所者のfrailtyと薬物治療に関する国際共同研究	
	6	我が国の放射線画像診断検査の利用と機器の配置に関する研究	
	7	独居高齢者や有料老人ホーム入居者といった高齢者の状況別医療・介護サービス利用の実態と適正化	
	8	介護人材不足を解消するためのナッジを活用した政策設計	
4. 諸外国のヘルスケアに関する研究			
自主	1	ドイツ医療保障制度に関する調査研究	
	2	フランス医療保障制度に関する調査研究	
	3	COVID-19に対する諸外国の医療提供体制等に関する調査	
5. 受託事業			
受託	1	令和4年度短期集中予防サービス強化支援事業	東京都
	2	相模原市民間活用型生活機能向上サービス事業アドバイザー業務委託	神奈川県相模原市
	3	短期集中予防サービス体制構築支援業務	高知県南国市
	4	介護予防・日常生活支援総合事業に係る研修業務委託	千葉県八街市
	5	川崎市における総合事業モデル事業等支援業務	神奈川県川崎市
	6	地域包括ケアシステム支援事業総合的伴走支援展開事業業務委託	富山県
	7	秋田県令和4年度介護保険事業に係る保険者支援業務におけるアドバイザー業務	秋田県
	8	八王子市介護予防事業評価事業	東京都八王子市
	9	八王子市通所型短期集中予防サービス業務委託	東京都八王子市

2. 医療経済研究会等の開催実績

(1) 医療経済研究会

講座No	開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
680	令和4年4月4日	与党における積極財政と社会保障	印南 一路	医療経済研究機構 副所長兼研究部長	103名
681	令和4年5月24日	日本の医療の国際展開の課題と取り組み	池田 千絵子	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際医療協力局 局長	40名
682	令和4年7月21日	薬価・医薬品流通に係る政策提言について	武田 俊彦	薬価流通政策研究会・くすり未来塾	123名
683	令和4年8月22日	社会保障改革 ～ポスト一体改革の課題～	香取 照幸	一般社団法人未来研究所臥龍	125名
684	令和4年9月12日	医療・健康DXのさらなる推進	吉田 学	厚生労働省 顧問（前厚生労働事務次	84名
685	令和4年11月17日	薬剤経済学でできること・できないこと	五十嵐 中	横浜市立大学	87名
686	令和4年12月9日	米国医療制度の動向	須賀 幹郎	ジェトロ・ニューヨーク事務所	118名
計					680名

(2) 調査研究報告会

開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
令和4年6月7日	令和4年度 調査研究報告会			138名
	当機構の概要と研究方針	印南 一路	副所長兼研究部長	
	薬価制度改革の政策評価Ⅱ	印南 一路		
	介護予防策としての住宅改修サービスの効果検証	土屋 瑠見子	主任研究員	
	新型コロナウイルス感染症入院患者における医療資源利用に関する研究	浜田 将太	研究部副部長	
	介護保険「保険者シート」を活用した保険者機能と地域マネジメントの強化に関する研究	服部 真治	政策推進部副部長兼主席研究員	
	今後の活動について	田中 伸彦	研究主幹	

(3) 特別セミナー（地域包括ケアシステム）

開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
第8回	令和4年7月8日	地域包括ケアシステムにおける口腔ケアと栄養ケアの最前線 ～社会参加を促す介護予防から尊厳ある看取りまで～		104名
	開会挨拶	西村 周三	医療経済研究機構 特別相談役	
	【基調講演】	田中 滋	公立大学法人 埼玉県立大学	
	【パネルセッション】 座 長	田中 滋		
	(ショートレクチャー パネリスト	古元 重和	厚生労働省 老健局 老人保健課長	
	/ディスカッション)	小玉 剛	公益社団法人 日本歯科医師会 常務理事	
		樹山 敏子	公益社団法人 日本栄養士会 機能強化型認定栄養ケア・ステーション 京都 訪問栄養士ネット 代表	
		秋野 憲一	札幌市 保健福祉局 保健所 成人保健・歯科保健担当部長	
		早乙女 晴子	味の素株式会社 営業戦略部 戦略推進グループ シニアマネージャー	
	コメンテーター	辻 哲夫	医療経済研究機構 所長	

(4) シンポジウム

開催日		テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
第28回	令和4年10月14日	資源地政学と医薬品の原料問題			140名
		開会挨拶	辻 哲夫	医療経済研究機構 所長	
		問題提起	印南 一路	医療経済研究機構 副所長兼研究部長	
		特別講演Ⅰ	神保 謙	慶應義塾大学 総合政策学部教授	
		特別講演Ⅱ	安藤 公一	厚生労働省医政局 医薬産業振興・医療情報企画課長	
		特別講演Ⅲ	藤川 伊知郎	一般社団法人 日本薬業貿易協会 会長 藤川株式会社 社長	
		特別講演Ⅳ	蛭田 修	熊本保健科学大学 特命教授	
		パネルディスカッション 座 長 パネリスト	印南 一路		
			神保 謙		
			安藤 公一		
			藤川 伊知郎		
			蛭田 修		

(5) フレイル予防啓発に関する有識者委員会

開催日		委員会設置の趣旨	参加者数
第1回	令和4年6月9日	関係有識者により、最新のエビデンスを踏まえたフレイル予防のポピュレーションアプローチを推進する観点からの具体的な提言を取りまとめて頂くことを目的として委員会を設置する。	20名
第2回	令和4年6月27日		22名
第3回	令和4年7月8日		20名
第4回	令和4年7月11日		23名
第5回	令和4年8月2日		21名
第6回	令和4年9月1日		20名
計			106名

3. 医療経済に関する研究助成対象者等

(A) 指定課題研究助成

氏 名		所属機関等		研究テーマ	助成金額 (千円)
1	小野 太一	政策研究大学大学院	教授	「諸外国の要介護認定に関する研究」	2,000
計 (A)					2,000

(B) 若手研究者育成研究助成

氏 名		所属機関等		研究テーマ	助成金額 (千円)
1	藤田 あさひ	東京大学 大学院医学系研究科	博士課程2年	大規模リアルワールドデータを用いた緑内障治療の費用効果分析：医療資源適正配分に向けた医療経済的研究	1,000
2	金 雪瑩	国立長寿医療研究センター	研究員	特別養護老人ホームにおける介護職員の離職率に関連する地域・施設要因の解明	992
3	堀田 宗一郎	東京医科歯科大学大学院 保険衛生学 研究科看護戦進学専攻先端侵襲緩和ケア看護学分野	5年一貫博士 課程大学院生 3学年	夜間診療体制における入院患者の臨床的悪化時の看護師と医師の連携に関する困難度評価尺度の開発および関連要因の検討	900
4	宮田 潤	長崎大学 大学院医師薬学総合研究科 離島・へき地医療学講座	助教	ロタウイルスワクチンの定期接種化がワクチン接種人数に与えた影響：分割時系列解析	1,000
5	福山 啓太	京都大学大学院医学研究科 リアル ワールド研究開発講座	特定研究員	悪性腫瘍に対する医療コストについての癌種横断研究	1,000
計 (B)					4,892
総計 (A)+(B)					6,892

4. 医療経済研究機構の賛助会員数

種 別		令和5年3月末	令和4年3月末	増 減	備 考
1	個人会員	191	184	7	学生会員を含む
2	法人会員Ⅰ	29	29	0	医療機関、健康保険組合、地域団体等
3	法人会員Ⅱ	81	79	2	株式会社、全国団体等
計		301	292	9	

5. 健康食品研究啓発事業の実施結果

(1) 健康食品研究啓発事業会員数

種 別	令和5年3月末	令和4年3月末	増 減
個人会員 (口数)	120 (120)	141 (141)	▲21 (▲21)
法人会員 (口数)	100 (106)	101 (109)	▲1 (▲3)
計	220 (226)	242 (250)	▲22 (▲24)

(2) 健康食品フォーラム

開催日	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
1 令和4年7月7日 (オンライン開催)	食品に求める「機能性表示」の現状と今後の展望			222名
	機能性表示食品の届出確認業務の合理化・円滑化と今後の課題について	蟹江 誠	消費者庁 食品表示企画課 保健表示室長	
	健康食品における、景品表示法、医薬品医療機器等法、健康増進法の広告表示規制について	吉田 蔵	公益社団法人日本広告審査機構 審査部課長	
	ファシリテーター	池田 秀子	一般社団法人日本健康食品規格協会 理事長	
2 令和5年3月7日 (会場開催)	健康食品の輸出促進とASEANのサプリメント市場の動向			123名
	農林水産物・食品や健康食品の輸出促進に向けた施策の方向性	西尾 暁	農林水産省 輸出・国際局 輸出企画課 輸出連携推進調査官	
	規制が一本化されたASEANのヘルスサプリメント市場の展望	Patrick Kalona Daniel Quek	ASEANヘルスサプリメント協会連合会 会長 ASEANヘルスサプリメント協会連合会 前会長、常任理事	
	座長	池田 秀子	一般社団法人日本健康食品規格協会 理事長	
計				345名

(3) 他法人との共催シンポジウム（会場及びオンライン）

開催日	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
令和4年10月29日 アドバイザースタッフ研究会との共催	「アドバイザースタッフ資格制度制定20年」～アドバイザースタッフに何を期待するのか～			106名
	1 健康食品の健康被害と、アドバイザースタッフに望むこと	千葉 剛	国立健康・栄養研究所 食品保健研究部 部長	
	2 健康食品の品質と、アドバイザースタッフに消費者から望むこと	宗林 さおり	岐阜医療大学 薬学部 教授 (元 国民生活センター理事)	
	3 健康食品の広告・表示規制の現状と今後	田中 誠	消費者庁 表示対策課 ヘルスクエア表示指導室長	
	4 アドバイザースタッフの現状と課題	千葉 一俊	アドバイザースタッフ研究会 代表世話人	

6. 保健福祉活動支援事業の実施結果

(1) オンラインセミナー

開催日		演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
1	令和4年4月14日	サービス提供責任者の業務負担を軽減する取り組み	大須 美佐子	株式会社新生メディカル 池田営業所 所長	86名
2	令和4年5月27日	実地指導・監査の対応ポイントから学ぶ法令遵守の管理体制	堀口 直孝	経営コンサルタント	46名
3	令和4年6月23日	介護職のためのセルフケア講座	高本 眞左子	一般社団法人セルフケア・ネットワーク 代表理事	51名
4	令和4年7月20日	小規模多機能型居宅介護における基本的理解	山越 孝浩	特定非営利活動法人 全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会 事務局長	109名
5	令和4年9月21日	サービス提供責任者の業務負担を軽減する取り組み	大須 美佐子	株式会社新生メディカル 池田営業所 所長	117名
6	令和4年11月10日	指定訪問介護の理解を深めるための法令講座	堀口 直孝	経営コンサルタント	91名
7	令和5年1月26日	介護職のためのセルフケア講座	高本 眞左子	一般社団法人セルフケア・ネットワーク 代表理事	33名
8	令和5年2月16日	サービス提供責任者のためのストレスマネジメント	小野寺 敦志	国際医療福祉大学 准教授	51名
9	令和5年3月15日	指定訪問介護の理解を深めるための法令講座	堀口 直孝	経営コンサルタント	110名
計					694名

貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	678,140,223	972,732,165	▲ 294,591,942
現金	547,845,105	800,976,325	▲ 253,131,220
償還引当預金	130,295,118	171,755,840	▲ 41,460,722
貸付金	42,651,951,182	52,936,302,408	▲ 10,284,351,226
年金住宅転貸貸付金	42,651,951,182	52,936,302,408	▲ 10,284,351,226
未収金	599,216,202	546,488,469	52,727,733
償還未収金	442,568,191	520,915,923	▲ 78,347,732
その他未収金	157,326,672	26,468,118	130,858,554
貸倒引当金	▲ 678,661	▲ 895,572	216,911
その他流動資産	2,261,408,269	1,412,521,446	848,886,823
商品	573,943	2,740,982	▲ 2,167,039
有価証券	2,260,090,712	1,402,051,094	858,039,618
その他流動資産	743,614	7,729,370	▲ 6,985,756
流動資産合計	46,190,715,876	55,868,044,488	▲ 9,677,328,612
2.固定資産			
特定資産	124,376,623	121,717,058	2,659,565
役員退職手当引当資産	6,066,800	16,468,000	▲ 10,401,200
退職給付引当資産	118,309,823	105,249,058	13,060,765
有形固定資産	105,764,833	27,563,418	78,201,415
土地/建物	34,242,037	34,242,037	0
什器備品	84,486,154	64,728,234	19,757,920
その他有形固定資産	52,770,029	53,505,077	▲ 735,048
減価償却累計額	▲ 65,733,387	▲ 124,911,930	59,178,543
その他固定資産	10,885,967,906	12,430,347,354	▲ 1,544,379,448
ソフトウェア	171,315,972	16,878,042	154,437,930
ソフトウェア仮勘定		27,500,000	▲ 27,500,000
投資有価証券	10,612,468,206	12,225,692,194	▲ 1,613,223,988
敷金・保証金	102,133,728	160,057,118	▲ 57,923,390
その他固定資産	50,000	220,000	▲ 170,000
固定資産合計	11,116,109,362	12,579,627,830	▲ 1,463,518,468
資産合計	57,306,825,238	68,447,672,318	▲ 11,140,847,080
II 負債の部			
1.流動負債			
借入金	42,651,951,182	52,936,302,408	▲ 10,284,351,226
年金住宅転貸借入金	42,651,951,182	52,936,302,408	▲ 10,284,351,226
未払金	30,100,037	38,111,093	▲ 8,011,056
未払消費税		2,482,800	▲ 2,482,800
未払法人税等	1,052,600	2,086,300	▲ 1,033,700
その他未払金	29,047,437	33,541,993	▲ 4,494,556
仮受金	130,295,118	171,755,840	▲ 41,460,722
償還仮受金	130,295,118	171,755,840	▲ 41,460,722
その他流動負債	39,372,781	32,818,970	6,553,811
賞与引当金	23,344,831	18,251,659	5,093,172
その他流動負債	16,027,950	14,567,311	1,460,639
流動負債合計	42,851,719,118	53,178,988,311	▲ 10,327,269,193
2.固定負債			
長期預り金	5,500,000	5,500,000	0
役員退職手当引当金	6,066,800	16,468,000	▲ 10,401,200
退職給付引当金	118,309,823	105,249,058	13,060,765
固定負債合計	129,876,623	127,217,058	2,659,565
負債合計	42,981,595,741	53,306,205,369	▲ 10,324,609,628
III 正味財産の部			
2.一般正味財産	14,325,229,497	15,141,466,949	▲ 816,237,452
正味財産合計	14,325,229,497	15,141,466,949	▲ 816,237,452
負債・正味財産合計	57,306,825,238	68,447,672,318	▲ 11,140,847,080

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 資産の部							
1.流動資産							
現金預金	208,532,610	101,003,839	7,961,419	317,497,868	120,729,257	239,913,098	678,140,223
現預金	78,237,492	101,003,839	7,961,419	187,202,750	120,729,257	239,913,098	547,845,105
償還引当預金	130,295,118			130,295,118			130,295,118
貸付金	42,651,951,182			42,651,951,182			42,651,951,182
年金住宅転貸貸付金	42,651,951,182			42,651,951,182			42,651,951,182
未収金	454,771,690	14,853,793		469,625,483	173,719	129,417,000	599,216,202
償還未収金	442,568,191			442,568,191			442,568,191
その他未収金	12,882,160	14,853,793		27,735,953	173,719	129,417,000	157,326,672
貸倒引当金	▲ 678,661			▲ 678,661			▲ 678,661
その他流動資産		650,482	41,851	692,333	573,943	2,260,141,993	2,261,408,269
商品				0	573,943		573,943
有価証券				0		2,260,090,712	2,260,090,712
その他流動資産		650,482	41,851	692,333		51,281	743,614
流動資産合計	43,315,255,482	116,508,114	8,003,270	43,439,766,866	121,476,919	2,629,472,091	46,190,715,876
2.固定資産							
特定資産	37,435,538	57,585,201	21,277,576	116,298,315	2,324,402	5,753,906	124,376,623
役員退職手当引当資産	1,702,000	2,103,788	1,550,324	5,356,112	9,750	700,938	6,066,800
退職給付引当資産	35,733,538	55,481,413	19,727,252	110,942,203	2,314,652	5,052,968	118,309,823
有形固定資産	2,487,016	22,069,706	830,791	25,387,513	15,100,638	65,276,682	105,764,833
土地/建物				0	34,242,037		34,242,037
什器備品	4,513,890	46,610,232	1,774,239	52,898,361	1,110,000	30,477,793	84,486,154
その他有形固定資産		700,000		700,000	2,713,730	49,356,299	52,770,029
減価償却累計額	▲ 2,026,874	▲ 25,240,526	▲ 943,448	▲ 28,210,848	▲ 22,965,129	▲ 14,557,410	▲ 65,733,387
その他固定資産	156,850,000	12,779,470	933,334	170,562,804		10,715,405,102	10,885,967,906
ソフトウェア	156,800,000	12,779,470	933,334	170,512,804		803,168	171,315,972
投資有価証券				0		10,612,468,206	10,612,468,206
敷金・保証金				0		102,133,728	102,133,728
その他固定資産	50,000			50,000			50,000
固定資産合計	196,772,554	92,434,377	23,041,701	312,248,632	17,425,040	10,786,435,690	11,116,109,362
資産合計	43,512,028,036	208,942,491	31,044,971	43,752,015,498	138,901,959	13,415,907,781	57,306,825,238
II 負債の部							
1.流動負債							
借入金	42,651,951,182			42,651,951,182			42,651,951,182
年金住宅転貸借入金	42,651,951,182			42,651,951,182			42,651,951,182
未払金	8,735,491	9,558,582	6,714,367	25,008,440	1,058,820	4,032,777	30,100,037
未払法人税等				0	1,052,600		1,052,600
その他未払金	8,735,491	9,558,582	6,714,367	25,008,440	6,220	4,032,777	29,047,437
仮受金	130,295,118			130,295,118			130,295,118
償還仮受金	130,295,118			130,295,118			130,295,118
その他流動負債	5,440,337	27,034,829	2,567,758	35,042,924	937,006	3,392,851	39,372,781
賞与引当金	5,440,337	15,416,057	2,059,558	22,915,952	41,450	387,429	23,344,831
その他流動負債		11,618,772	508,200	12,126,972	895,556	3,005,422	16,027,950
流動負債合計	42,796,422,128	36,593,411	9,282,125	42,842,297,664	1,995,826	7,425,628	42,851,719,118
2.固定負債							
長期預り金				0	5,500,000		5,500,000
役員退職手当引当金	1,702,000	2,103,788	1,550,324	5,356,112	9,750	700,938	6,066,800
退職給付引当金	35,733,538	55,481,413	19,727,252	110,942,203	2,314,652	5,052,968	118,309,823
固定負債合計	37,435,538	57,585,201	21,277,576	116,298,315	7,824,402	5,753,906	129,876,623
負債合計	42,833,857,666	94,178,612	30,559,701	42,958,595,979	9,820,228	13,179,534	42,981,595,741
III 正味財産の部							
2.一般正味財産	678,170,370	114,763,879	485,270	793,419,519	129,081,731	13,402,728,247	14,325,229,497
正味財産合計	678,170,370	114,763,879	485,270	793,419,519	129,081,731	13,402,728,247	14,325,229,497
負債・正味財産合計	43,512,028,036	208,942,491	31,044,971	43,752,015,498	138,901,959	13,415,907,781	57,306,825,238

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取会費収益	51,894,000	54,716,500	▲ 2,822,500
事業収益	2,298,545,964	2,798,910,427	▲ 500,364,463
年金住宅転貸貸付金受取利息	1,771,281,614	2,181,989,151	▲ 410,707,537
受取団体信用生命保険特約料	259,819,517	319,566,214	▲ 59,746,697
受取返済支援保険料	13,574,679	15,783,156	▲ 2,208,477
受取償還管理手数料	103,212,092	120,305,655	▲ 17,093,563
受取繰上償還等手数料	18,355,000	19,510,000	▲ 1,155,000
受取遅延損害金	74,526,425	80,458,954	▲ 5,932,529
受取受託料	44,848,531	44,727,854	120,677
受取受講料・参加料	2,532,745	4,268,203	▲ 1,735,458
受取手数料	68,000	732,430	▲ 664,430
受取不動産賃料	8,066,184	8,066,184	0
書籍販売収益	397,878	994,883	▲ 597,005
雑収益	1,863,299	2,507,743	▲ 644,444
受取補助金等	50,979,000	32,371,000	18,608,000
受取補助金	46,200,000	31,600,000	14,600,000
受取助成金	4,779,000	771,000	4,008,000
その他収益	159,368,385	185,306,406	▲ 25,938,021
受取利息配当金	148,698,544	137,574,214	11,124,330
転貸償還金運用益	60,442	72,460	▲ 12,018
受取団体信用生命保険配当金	5,745,109	42,361,664	▲ 36,616,555
他経常収益	4,864,290	5,298,068	▲ 433,778
経常収益計	2,560,787,349	3,071,304,333	▲ 510,516,984
(2)経常費用			
事業費	3,161,775,201	3,482,118,453	▲ 320,343,252
年金住宅転貸借入金支払利息	1,771,281,614	2,181,989,151	▲ 410,707,537
団体信用生命保険料	424,389,843	497,267,003	▲ 72,947,160
返済支援保険料	13,574,679	15,783,156	▲ 2,208,477
人件費	402,775,110	354,805,713	47,969,397
物件費	549,753,955	432,203,430	117,550,525
管理費	80,608,081	65,836,331	14,771,750
人件費	22,293,251	17,324,134	4,969,117
物件費	58,314,830	48,512,197	9,802,633
その他費用	3,894,290	4,197,920	▲ 303,630
経常費用計	3,246,277,572	3,552,152,704	▲ 305,875,132
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 685,490,223	▲ 480,848,371	▲ 204,641,852
投資有価証券評価損益	▲ 52,394,761	51,540,786	▲ 103,935,547
評価損益等計	▲ 52,394,761	51,540,786	▲ 103,935,547
当期経常増減額	▲ 737,884,984	▲ 429,307,585	▲ 308,577,399
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
有形固定資産受贈益	602,737	257,366	345,371
その他固定資産受贈益		1,241,188	▲ 1,241,188
経常外収益計	602,737	1,498,554	▲ 895,817
(2)経常外費用			
有形固定資産除却損	2,600,575		2,600,575
事務所移転損	75,302,030	8,511,144	66,790,886
経常外費用計	77,902,605	8,511,144	69,391,461
当期経常外増減額	▲ 77,299,868	▲ 7,012,590	▲ 70,287,278
法人税・事業税・都民税	1,052,600	2,086,300	▲ 1,033,700
当期一般正味財産増減額	▲ 816,237,452	▲ 438,406,475	▲ 377,830,977
一般正味財産期首残高	15,141,466,949	15,579,873,424	▲ 438,406,475
一般正味財産期末残高	14,325,229,497	15,141,466,949	▲ 816,237,452
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	14,325,229,497	15,141,466,949	▲ 816,237,452

正味財産増減計算書内訳表

令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 一般正味財産増減の部							
1.経常増減の部							
(1)経常収益							
受取会費収益						51,894,000	51,894,000
事業収益	2,240,988,132	45,743,954	1,701,824	2,288,433,910	10,112,054		2,298,545,964
年金住宅転貸貸付金受取利息	1,771,281,614			1,771,281,614			1,771,281,614
受取団体信用生命保険特約料	259,819,517			259,819,517			259,819,517
受取返済支援保険料	13,574,679			13,574,679			13,574,679
受取償還管理手数料	103,212,092			103,212,092			103,212,092
受取繰上償還等手数料	18,355,000			18,355,000			18,355,000
受取遅延損害金	74,526,425			74,526,425			74,526,425
受取受託料		43,268,539		43,268,539	1,579,992		44,848,531
受取受講料・参加料		830,921	1,701,824	2,532,745			2,532,745
受取手数料					68,000		68,000
受取不動産賃料					8,066,184		8,066,184
書籍販売収益					397,878		397,878
雑収益	218,805	1,644,494		1,863,299			1,863,299
受取補助金等		50,979,000		50,979,000			50,979,000
受取補助金		46,200,000		46,200,000			46,200,000
受取助成金		4,779,000		4,779,000			4,779,000
その他収益	5,805,551			5,805,551	4,278	153,558,556	159,368,385
受取利息配当金					4,278	148,694,266	148,698,544
転貸償還金運用益	60,442			60,442			60,442
受取団体信用生命保険配当金	5,745,109			5,745,109			5,745,109
他経常収益						4,864,290	4,864,290
経常収益計	2,246,793,683	96,722,954	1,701,824	2,345,218,461	10,116,332	205,452,556	2,560,787,349
(2)経常費用							
事業費	2,550,682,920	517,465,974	88,441,242	3,156,590,136	5,185,065		3,161,775,201
年金住宅転貸借入金支払利息	1,771,281,614			1,771,281,614			1,771,281,614
団体信用生命保険料	424,389,843			424,389,843			424,389,843
返済支援保険料	13,574,679			13,574,679			13,574,679
人件費	113,450,079	249,883,154	38,521,175	401,854,408	920,702		402,775,110
物件費	227,986,705	267,582,820	49,920,067	545,489,592	4,264,363		549,753,955
管理費						80,608,081	80,608,081
人件費						22,293,251	22,293,251
物件費						58,314,830	58,314,830
その他費用						3,894,290	3,894,290
経常費用計	2,550,682,920	517,465,974	88,441,242	3,156,590,136	5,185,065	84,502,371	3,246,277,572
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 303,889,237	▲ 420,743,020	▲ 86,739,418	▲ 811,371,675	4,931,267	120,950,185	▲ 685,490,223
投資有価証券評価損益						▲ 52,394,761	▲ 52,394,761
評価損益等計	0	0	0	0	0	▲ 52,394,761	▲ 52,394,761
当期経常増減額	▲ 303,889,237	▲ 420,743,020	▲ 86,739,418	▲ 811,371,675	4,931,267	68,555,424	▲ 737,884,984
2.経常外増減の部							
(1)経常外収益							
有形固定資産受贈益		602,737		602,737			602,737
経常外収益計	0	602,737	0	602,737	0	0	602,737
(2)経常外費用							
有形固定資産除却損	1,098,283	1,270,571	66,179	2,435,033	1,324	164,218	2,600,575
事務所移転損	19,290,679	46,190,238	4,094,011	69,574,928	59,351	5,667,751	75,302,030
経常外費用計	20,388,962	47,460,809	4,160,190	72,009,961	60,675	5,831,969	77,902,605
当期経常外増減額	▲ 20,388,962	▲ 46,858,072	▲ 4,160,190	▲ 71,407,224	▲ 60,675	▲ 5,831,969	▲ 77,299,868
他会計振替額	324,000,000	402,000,000	81,000,000	807,000,000	0	▲ 807,000,000	0
法人税・事業税・都民税					1,052,600		1,052,600
当期一般正味財産増減額	▲ 278,199	▲ 65,601,092	▲ 9,899,608	▲ 75,778,899	3,817,992	▲ 744,276,545	▲ 816,237,452
一般正味財産期首残高	678,448,569	180,364,971	10,384,878	869,198,418	125,263,739	14,147,004,792	15,141,466,949
一般正味財産期末残高	678,170,370	114,763,879	485,270	793,419,519	129,081,731	13,402,728,247	14,325,229,497
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	678,170,370	114,763,879	485,270	793,419,519	129,081,731	13,402,728,247	14,325,229,497

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品…総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は次の方式を採用している。

①有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

②無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアは当法人における利用可能期間（5年）によっている。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③役員退職手当引当金

役員の退職手当の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。

④退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規程上の当期末における自己都合退職における要支給額及び年金資産見込額に基づき、必要額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き処理方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳

(1) 増減額及びその残高

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職手当引当資産				
預金	16,468,000	2,707,200	13,108,400	6,066,800
退職給付引当資産				
預金	105,249,058	13,060,765		118,309,823
計	121,717,058	15,767,965	13,108,400	124,376,623

(2) 財源等の内訳

(単位：円)

	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職手当引当資産	6,066,800	—	—	6,066,800
退職給付引当資産	118,309,823	—	—	118,309,823
計	124,376,623	—	—	124,376,623

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接法により減価償却を行なっている固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	220,857,703	49,541,731	171,315,972

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

	銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
1	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第18回	300,034,574	299,820,000	▲ 214,574
2	利付国債第62回	1,259,713,127	1,262,646,000	2,932,873
3	日本高速道路機構債第110回	200,016,959	200,396,000	379,041
4	関西電力一般担保付社債第505回	300,000,000	300,150,000	150,000
5	中京銀行無担保社債(劣後)第8回	100,326,052	100,294,000	▲ 32,052
6	SBIホールディングス無担保社債第23回	100,000,000	100,030,000	30,000
7	群馬銀行無担保社債(劣後)第4回	299,723,943	298,992,000	▲ 731,943
8	大阪市公募公債H26年度第3回	300,297,960	302,248,500	1,950,540
9	HSBC・HD・PLC円貨社債第4回	200,151,928	199,400,000	▲ 751,928
10	三菱地所無担保社債第116回	299,929,093	302,265,000	2,335,907
11	利付国債第335回	799,145,411	807,040,000	7,894,589
12	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第23回	200,000,000	199,542,000	▲ 458,000
13	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第21回	200,000,000	199,050,000	▲ 950,000
14	三井住友FG無担保社債第28回	300,961,077	300,840,000	▲ 121,077
15	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第25回	100,000,000	99,941,000	▲ 59,000
16	スタンダード・チャータード・PLC円貨社債第3回	100,327,502	99,769,000	▲ 558,502
17	7&ホールディングス無担保社債第12回	301,526,360	304,050,000	2,523,640
18	西日本高速道路(株)社債第27回	500,402,062	505,125,000	4,722,938
19	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第15回	100,000,000	99,100,000	▲ 900,000
20	三井住友FG無担保社債(劣後)第7回	202,554,748	200,200,000	▲ 2,354,748
21	イオンフィナンシャルサービス無担保社債第15回	100,309,065	99,430,000	▲ 879,065
22	東北電力一般担保付社債第482回	100,166,759	100,200,000	33,241
23	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第10回	300,309,388	296,880,000	▲ 3,429,388
24	LIXILグループ無担保社債第10回	300,000,000	299,204,000	▲ 796,000
25	三菱重工無担保社債第33回	300,000,000	298,762,000	▲ 1,238,000
26	住友理工無担保社債第7回	100,000,000	99,650,000	▲ 350,000
27	ダイキン工業無担保社債第22回	200,000,000	199,049,000	▲ 951,000
28	みずほFG無担保社債(劣後)第10回	301,643,435	297,330,000	▲ 4,313,435
29	フランス電力円貨社債第4回	303,640,950	293,760,000	▲ 9,880,950
30	住友不動産無担保社債第108回	100,000,000	99,896,000	▲ 104,000
31	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第6回	300,900,685	294,390,000	▲ 6,510,685
32	九州電力一般担保付社債第453回	300,000,000	297,780,000	▲ 2,220,000
33	中国電力一般担保付社債第400回	300,000,000	297,369,000	▲ 2,631,000
34	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第17回	300,000,000	295,200,000	▲ 4,800,000
35	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第10回	100,000,000	96,700,000	▲ 3,300,000
36	みずほ証券ユーロ円債(JR東日本参照)	200,000,000	189,960,000	▲ 10,040,000
37	みずほFG米ドル債BE86	116,958,298	97,441,280	▲ 19,517,018
38	みずほFG米ドル債BH18	94,472,071	96,461,284	1,989,213
39	みずほFG無担保社債(劣後)第23回	300,000,000	292,710,000	▲ 7,290,000
40	三井住友FG米ドル債CE84	92,491,139	95,079,145	2,588,006
41	トヨタ自動車米ドル債(M7オール条項)AN9-1	243,772,395	213,969,139	▲ 29,803,256
42	みずほFG米ドル債BQ17	115,722,959	114,768,282	▲ 954,677
43	みずほFG米ドル債BT55	327,596,133	279,974,088	▲ 47,622,045
44	JTインターナショナルFS米ドル債(M7オール条項)301	227,847,016	188,684,809	▲ 39,162,207
45	三井住友FG米ドル債CJ71	544,217,457	476,600,120	▲ 67,617,337
46	農林中金米ドル債AD49	98,830,950	98,815,727	▲ 15,223
計		11,933,989,496	11,690,962,374	▲ 243,027,122

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金及び助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	0	46,200,000	46,200,000	0	－
SHAに基づくNHA推計	経済協力開発機構	0	4,779,000	4,779,000	0	－
計		0	50,979,000	50,979,000	0	
補助金等預り金						
厚生労働科学研究費補助金 (研究者)	厚生労働省	236,400	550,000	486,400	300,000	流動負債
科学研究費補助金 (研究者)	日本学術振興会	142,053	4,532,965	4,447,733	227,285	流動負債
民間研究助成金 (高齢福祉分野) (研究者)	三井住友海上福祉財団 三菱財団 ファイザーHR財団 医療科学研究所	3,868,494	1,393,062	1,807,539	3,454,017	流動負債
学術研究助成基金助成金 (研究者)	日本学術振興会	5,243,745	3,873,387	3,786,515	5,330,617	流動負債
計		9,490,692	10,349,414	10,528,187	9,311,919	

6. その他

(1) 金融商品の状況

①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を運用益によって補うため、債券、株式、上場日本版不動産投資信託（以下リートという。）により資産運用する。なお、保有株式については過去取得した分であり、新規取得は行わない。また、デリバティブ取引は行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、リートであり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされているほか、外貨建債券については為替変動リスクにもさらされている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

1)資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

2)信用リスクの回避

債券、株式、リートについては、発行体の状況を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

3)市場リスクの管理

債券、株式、リートについては、時価を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所の定期建物賃貸借契約書に基づき事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、計算書類に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳」に記載しているため、本附属明細書の記載は省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	895,572	626,692	843,603		678,661
賞与引当金	18,251,659	23,344,831	18,251,659		23,344,831
役員退職手当引当金	16,468,000	2,707,200	13,108,400		6,066,800
退職給付引当金	105,249,058	13,060,765			118,309,823
合計	140,864,289	39,739,488	32,203,662		148,400,115

3. 事業費・管理費に係る人件費及び物件費の明細

(単位：円)

	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
I 事業費							
人件費	113,450,079	249,883,154	38,521,175	401,854,408	920,702	0	402,775,110
役員等報酬	6,755,453	11,090,253	4,872,723	22,718,429	121,033		22,839,462
給料手当	80,816,320	180,221,695	24,071,726	285,109,741	542,037		285,651,778
賞与引当金繰入額	5,440,337	15,416,057	2,059,558	22,915,952	41,450		22,957,402
役員退職手当引当金繰入額	688,929	1,124,130	490,864	2,303,923	12,994		2,316,917
退職給付費用	4,436,483	9,883,761	2,303,957	16,624,201	93,450		16,717,651
法定福利費	14,010,071	29,214,942	4,502,389	47,727,402	105,337		47,832,739
福利厚生費	1,302,486	2,932,316	219,958	4,454,760	4,401		4,459,161
物件費	227,986,705	267,582,820	49,920,067	545,489,592	4,264,363	0	549,753,955
印刷製本費	1,454,065	8,210,420	12,228,664	21,893,149	145		21,893,294
銀行保証料	9,761,123			9,761,123			9,761,123
支払手数料	24,329,979	39,575,948	1,496,417	65,402,344	21,473		65,423,817
委託費	71,423,343	48,699,545	11,389,133	131,512,021	18,890		131,530,911
研究助成費		4,892,000		4,892,000			4,892,000
旅費交通費	58,956	13,155,242	525,895	13,740,093	352		13,740,445
通信運搬費	9,044,520	3,773,026	5,457,136	18,274,682	10,521		18,285,203
諸謝金		14,454,440	278,429	14,732,869			14,732,869
賃借料	738,733	6,967,394	222,335	7,928,462	3,223		7,931,685
支払管理料	1,086,777	4,071,659	617,010	5,775,446	1,191,020		6,966,466
水道光熱費	1,867,807	3,330,394	487,530	5,685,731	6,333		5,692,064
支払家賃	30,165,753	53,787,073	7,873,774	91,826,600	102,258		91,928,858
支払保険料		88,340		88,340			88,340
諸会費		2,095,862	660,000	2,755,862			2,755,862
会議費	4,062	7,832,735	3,987,214	11,824,011			11,824,011
消耗品費	2,319,207	2,787,607	225,291	5,332,105	4,465		5,336,570
修繕費	4,063,624	10,042,270	2,542,211	16,648,105	88,896		16,737,001
研究協力費		483,820		483,820			483,820
研修費		219,142	108,228	327,370			327,370
新聞図書費	73,185	2,684,773	113,938	2,871,896	260		2,872,156
書籍出版原価					66,466		66,466
減価償却費	37,346,958	15,272,857	437,772	53,057,587	313,016		53,370,603
租税公課	33,427,641	24,955,372	1,269,090	59,652,103	267,272		59,919,375
貸倒引当金繰入額	626,692			626,692			626,692
雑費	194,280	202,901		397,181	2,169,773		2,566,954
人件費及び物件費の計	341,436,784	517,465,974	88,441,242	947,344,000	5,185,065	0	952,529,065

(単位：円)

	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
Ⅱ 管理費							
人件費	0	0	0	0	0	22,293,251	22,293,251
役員等報酬						10,966,313	10,966,313
給料手当						5,384,164	5,384,164
賞与引当金繰入額						387,429	387,429
役員退職手当引当金繰入額						390,283	390,283
役員退職手当金						1,310,900	1,310,900
退職給付費用						1,397,203	1,397,203
法定福利費						1,429,672	1,429,672
福利厚生費						1,027,287	1,027,287
物件費	0	0	0	0	0	58,314,830	58,314,830
印刷製本費						24,758	24,758
支払手数料						7,765,786	7,765,786
委託費						494,541	494,541
旅費交通費						69,736	69,736
通信運搬費						588,109	588,109
賃借料						398,281	398,281
支払管理料						733,909	733,909
水道光熱費						1,648,937	1,648,937
支払家賃						10,327,930	10,327,930
支払保険料						320,570	320,570
諸会費						174,300	174,300
会議費						378,498	378,498
消耗品費						825,576	825,576
修繕費						508,236	508,236
交際費						415,930	415,930
新聞図書費						22,486	22,486
減価償却費						813,675	813,675
租税公課						32,627,951	32,627,951
雑費						175,621	175,621
人件費及び物件費の計	0	0	0	0	0	80,608,081	80,608,081

令和4年度公益目的支出計画実施報告書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

項目	R4年度実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
1. 一般財団移行時の公益目的財産額	19,171,690	19,171,690	0	
2. 前期までの公益目的支出額の累計額	5,995,646	8,337,075	▲ 2,341,429	
3. 公益目的財産額の期首残高 (1-2)	13,176,044	10,834,615	2,341,429	
4. 当期公益目的支出額 (①-②)	882,779	726,521	156,258	当期にあつては、まずはビル老朽化による事務所移転経費として3事業併せて72百万円の特別支出があつた。それを含んで、各事業においては、転貸事業は基幹システム構築費用と、団信配当金の減少等により計画額を38百万円上回つた。また、研究事業は研究の拡充を企図した研究員の採用があり、計画比105百万円、保福事業についてもコロナ禍による減収により13百万円それぞれ計画額を上回ることとなった。
①当期実施事業費用の額	3,228,600	2,772,118	456,482	当期は支出が増えて、計画との差異が減少したものの、未だ2,000百万円を超える差異があることについて、以下の理由により期間内に支出が完了する可能性も有りうることから、支出計画期間は当分の間変更せず、その差異を注意深く見ていくこととする。
②当期実施事業収益の額	2,345,821	2,045,597	300,224	① 計画完了までに残り20年と長期に及ぶこと。 ② 団信を構成する保険集団の高齢化に伴い、将来的に団信収支が悪化（支払保険料の上昇及び配当金の減収）する可能性があること。
5. 公益目的財産額の期末残高 (3-4)	12,293,265	10,108,094	2,185,171	③ 経済情勢及び社会情勢の変動等により、支出が増える可能性があること。等

※計画上の完了決算日：2042（R24）年3月31日

〔当期公益目的支出額の内訳〕

項目	R4年度実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
転貸事業の公益目的支出額 (③-④)	324,278	286,215	38,063	当期にあつては、収益額は計画比で、292百万円増えたが、費用額でも330百万円増えたため、公益目的支出額は38百万円上回るることとなった。
③当期実施事業費用の額	2,571,072	2,240,612	330,460	① 転貸貸付残高の年央値が48,610百万円（計画42,862百万円）と113％大きくなっていることは、計画比で、団信特約料収入28百万円増、償還手数料数入7百万円増、繰上償還手数料収入15百万円減に影響を与えている。
④当期実施事業収益の額	2,246,794	1,954,397	292,397	② また、遅延損害金の回収で63百万円増となっている。 ③ 一方で費用額では団信支払料率は、計画時8.1円/1万円が7.29円と安くなっているものの、年央値が大きいこともあり、計画比で、団信保険料は7百万円増、新基幹システム稼働関連費用として委託費が47百万円増、減価償却費が7百万円増、またその消費税により租税公課で25百万円増加した。
研究事業の公益目的支出額 (⑤-⑥)	467,601	362,443	105,158	④ 併せて移転による経費で、支払手数料8百万円増、消耗、修繕費で4百万円増、経常外費用として19百万円増となった。
⑤当期実施事業費用の額	564,927	420,843	144,084	当期にあつては、収益額は38百万円増えたが、支出額については政策への寄与の観点から医療・介護政策や国際調査研究の体制拡充を企図した研究員の採用等により、計画額を105百万円上回るることとなった。本事業の差異については、公益目的計画全体の実施に影響を与えない。
⑥当期実施事業収益の額	97,326	58,400	38,926	
保福事業の公益目的支出額 (⑦-⑧)	90,900	77,863	13,037	当期にあつては、コロナ過において、オンライン方式による効率的なセミナー実施により費用額は18百万円減つたが、受講費の高い対面式研修事業の中止の影響は大きく、受講料収入が計画額に対し31百万円減少し、公益目的支出額としては計画額を13百万円上回るることとなった。本事業の差異については公益目的計画全体の実施に影響を与えない。
⑦当期実施事業費用の額	92,601	110,663	▲ 18,062	
⑧当期実施事業収益の額	1,702	32,800	▲ 31,098	

監査報告書

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

理事長 辻 哲夫 殿

私ども監事は、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会（以下「協会」）の第12期事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日）の業務に関し監査を行い、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の規定により、以下のとおり報告します。

監査の方法の概要

理事会への出席、理事等からの報告の聴取、関係書類の閲覧その他必要な監査手続きを実施しました。

会計監査人からは、期中の検査状況の報告を受け、意見交換を行いました。

事業報告、計算書類、これらの附属明細書及び公益目的支出計画実施報告書については理事等からの説明を、会計監査報告については会計監査人からの説明を聴取したうえで、検討しました。

監査意見

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、協会の状況を正しく示しているものと認めます。

また、理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制については、適正に整備されているものと認めます。

計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

③ 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和5年 5月 25日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

監事

小 倉 征 彦



監事

中 澤 優 一



独立監査人の監査報告書

令和5年5月25日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会
理事長 辻 哲夫 殿

公認会計士 鈴木豊事務所

公認会計士

 

新東京監査法人

指定社員・業務執行社員

公認会計士

 

監査意見

私たちは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象

又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

